

北海道

水産基盤整備担当課長 殿

水産庁漁港漁場整備部計画課長

水産基盤整備事業の事業計画の変更に当たっての留意事項について

地方分権に関して、「水産基盤整備事業の実施要領の改正による計画変更事務の簡素化」について地方からの提案があったことを受け、「平成26年の地方からの提案等に関する対応方針」（平成27年1月30日閣議決定。以下「対応方針」という。）において、水産物供給基盤整備事業の「事業基本計画の変更に係る水産庁長官の承認については、計画変更手続が円滑に進むよう、承認申請に当たって特に留意すべき事項などに関して、地方公共団体に改めて情報提供を行う。」こととなったところです。

このことから、事業計画の変更手続きについては、「水産物供給基盤整備事業等実施要領の運用について」（平成13年3月30日付け12水港第4541号水産庁長官通知。以下「要領の運用」という。）において下記のとおり通知がなされているところですが、対応方針に従い改めて情報提供させていただきますので、事業計画の変更に当たっては、事業実施に影響を及ぼさないよう、時間的余裕を持って手続きを進めて頂くようお願いします。

また、今回、別紙のとおり、計画の変更申請に当たっての留意点を申請様式に注釈をつける形で取りまとめましたので、ご参照下さい。

なお、貴管内関係市町村等に対しては、貴職より周知願います。

事業基本計画の変更要件

要領の運用（抜粋）

第2

3 事業基本計画の変更

実施要領第4の4の事業基本計画（漁港関連道整備事業を除く。）の変更で承認を必要とするものは、次に掲げる場合とする。

ア 計画工事種目の新設又は廃止

イ 計画工事種目ごとの計画数量の変更であって20%以上の増減

ウ 計画位置等の大幅な変更

[別記様式第1号]

〇〇事業基本計画書

1 地区名

2 位置図等

都道府県名		所管名		関係市町村名	
地域指定					
整備対象漁港名			整備対象漁場名 (関係漁港名等)		
位置図					

3 地区の概要

漁港						
〇〇漁港	属地陸揚量	ト	属人漁獲量	ト	属地陸揚金額	百万円
	登録漁船数	隻	利用漁船数	隻	利用遊漁船等	隻
	主な漁業種類		主な魚種			
漁場						
受益戸数(受益者数)		登録漁船隻数				
(戸 人)		〇〇漁港(港) 隻		総数		
		××漁港(港) 隻		隻		
地区の特徴						
水産基盤の役割						

4 計画の基本方針

現在及び将来の課題・問題点	
整備の方針	
環境との調和に関する事項	

5 計画内容

	計画期間	計画事業費	備考
全 体		百万円	
うち〇〇漁港		百万円	
うち〇〇漁場		百万円	

計画内容の各数値が別途「要領の運用」第2の1の(7)に基づき提出することとされている費用対効果分析と整合性がとれていること

上記の費用対効果の便益算定は妥当であること

備考

増養殖場の整備、養殖場の整備、放置座礁船の処理を行う場合は、その計画事業費を備考欄に記入する。

(漁港施設)

都道府県名	漁港名	漁港番号	種別	所管	事業主体名	漁港管理者	漁港所在地
計画施設	計画工事種目			単位	計画数量		備考
外郭施設							
水域施設							
係留施設							
輸送施設							
漁港施設用地							
その他							

計画数量について、6の
計画平面図との整合性が
とれていること

計画数量とその根拠とな
るデータ等の整合性がと
れていること

(漁場施設等)

都道府県名	漁場名	所管	事業主体名	関係市町村名	対象生物
計画施設	計画工事種目	単位	計画数量 (魚礁にあつては空 m3を併記)	漁場開発面積	備考
			(空m3)	ha	

- 6 計画平面図
- 7 写真
- 8 他の水産業に関する施設との関係に関する事項

施設名	施設規模・内容	本事業との関係	備考

備考

計画変更の場合には、変更する箇所を対比し得るよう変更前を上段（ ）書する。

「要領の運用」第1の1の(1)のア～ウ、エ(道路及び橋に限る。)及びオ(護岸及び人工地盤に限る。)の施設の整備に当たっては、「要領の運用」別記様式第14号に即し、機能保全計画を作成すること

[別記様式第5号]

〇〇事業基本計画変更承認申請書

番 号
年 月 日

水産庁長官 殿

都道府県知事名 印
(又は市町村長名)

〇〇地区において、〇〇事業基本計画書を下記の理由により、別添のとおり変更したいので、水産物供給基盤整備事業等実施要領（平成13年3月30日付け12水港第4457号農林水産事務次官依命通知）第4の4の規定に基づき申請します。

記

- 1 変更の理由
- 2 変更の概要

計画変更理由について、変更理由の適切さが確認できるよう、客観的データを示しながら具体的に記載すること

(注) 表題の事業名は、水産流通基盤整備、水産環境整備、水産生産基盤整備、水産物供給基盤機能保全、漁港施設機能強化の事業名を記入すること。